

日中戰爭史

秦 郁彥著

日中戦争史

秦 郁彦著●

原書房

著者略歴

一九三二年、山口県に生れる。
一九五六年、東京大学法学部卒業。
ハーバード、コロンビア大学留学、大蔵省
財政史室長、プリンストン大学客員教授を
経て現在上智大学講師。
「軍ファシズム運動史」に対し、東京大学よ
り法学博士を受ける。

主要著書

- 「軍ファシズム運動史」（原書房、新装版一九八〇年）
「実録・第一次世界大戦」（桃源社、一九六八年）
「太平洋国際関係史」（福村出版、一九七二年）
「史録日本再軍備」（文芸春秋、一九七六年）
「八月十五日の空」（文芸春秋、一九七八年）

昭和三十六年九月三十日
昭和五十四年十二月十日
新装版発行

初版発行

著者 秦はた 郁彦

発行人 成瀬

印刷所 平河工業
製本所 東京美術紙工社

発行所 株式会社 原書房

東京都新宿区新宿一丁目一五番
振替口座 東京五一五九四番
電話 ○三(354)○六八五番(代表)

落丁、乱丁本はおとりかえいたします。

0031-32050-6945

著者序

日中戦争は、明治初年いらい日本が一貫してすすめて来た大陸政策のさけがたい帰結であった。日清・日露両戦争から一九三七年の日中戦争まで、半世紀間にわたる日本対外政策の主流は、目的実現の方法や、政策実行のタイミングをめぐる意見の対立——時にはこの流れをせき止め、切りかえようとする試みもあったが——をはらみ、いくたの起伏を見せながらも、中国大陆への政治的、経済的、軍事的膨脹という基本方向においては変るところがなかつたのである。

そしてそれは、ついに日本の死命を制したより大規模な太平洋戦争に発展し、中国国民に与えて来た慘害をいつそう拡大するとともに、日本帝国みずからをも破壊しつくすことによつてしか終らなかつた。

そのあとをふり返つてみると、巨大な歴史の渦流が予見された破滅の深淵へ向つて求心的にひきこまれて行く姿に、非情ときびしさにいどられた宿命の影を見いだすのは私だけであろうか。

しかも、戦後十五年をへて日中両国の国交は回復されないまま「二つの中国」という複雑な政治状況を背景にして、われわれはなお新たな敵対関係のなかにまきこまれる危険から脱していいない。

「歴史は同時代人には彼らの時代を決定する大きなさまざまな動きを、そのほんのはじまりのうちには知らせない」というステファン・ツワイクの言葉が正しいとすれば、われわれは同時代人として、当事者として、日中戦争が持つ歴史的深さとひろがりを鳥かんしうる資格を持たないのかも知れない。

それは当然に、中国側の基本資料が公開された後、後世の歴史家によって果されるべき課題に属する。

しかし日中戦争の歴史は、日本側でも当時から完全に近い資料封鎖によって国民の目から遮断されてしまい、ついで終戦による日本帝国の解体でこれらの貴重な資料や記録の多くが失われ、ひきつづく占領体制の継続という政治的制約も災して、空白に近い状態のままに残されてしまった。

私が日中戦争を中心とする日本大陸政策の研究に志したのは、すでにこのような制約がとけたにもかかわらず、当事者が残しておるべき最低限の史料的復元さえ行わっていなかつたからであつた。

そのような動機から私が研究に出発したのは、私が東京大学教養学部二年に在学していた一九五二年であつた。私はまず関係者の中で生存していた方々——とくに旧陸海軍首脳に重点をおいて——を訪ね、ヒアリングをとつてまわる作業にとりかかつた。

このような異例の方法から始めたのは、当時ただちに利用できる根本資料がはなはだしく欠如していたうえ、既存の回想録や概説書は史実的に信頼性の乏しいものが少なくなく、加えて下部構造至上主義ともいべき戦後歴史学の風潮があつて、上部構造である政治史・外交史・軍事史の分野における実証的研究が軽視されているかたむきがあつたこと、なによりも昭和時代の政策決定に重要な役割を果した日本軍部に関する研究の蓄積が皆無に近かつた——むしろ意識的に拒否されていた——からであつた。

幸い、大部分の方が親切に質問に答えて下さり、手持の資料を貸して下さる方もある（延約三百人を訪問した）。一方で私は、厚生省復員局の資料整理課（現在の防衛庁戦史室）に通つて、特別な御好意で旧軍部資料を調べさせていただいた。

この間に、おぼろげながら、旧日本軍部の内情がわかつてきたし、予想以上に多くの資料が未整理のままながら残つていることも知つた。

こうして集めた資料にもとづいて、私は昭和初期から日中戦争初期までの、軍部を中心とした外交史・軍事史のアウトライント、軍ファンズム運動史ともいすべきテーマをまとめ、その一部を「あとがき」に記したような区分と順序で発表して行つた。

そのさいに、栗原健・白井勝美両氏（外務省外交文書室）の御援助を得て、外務省所蔵の外交文書を、富岡定俊氏の御好意で、財団法人資料調査会にある旧海軍軍令部資料を加えることができたのは望外の喜びであつた。

その後、私は個人的な事情でしばらく研究から遠ざかつたが、このたび信夫清三郎教授のおすすめで、これまで発表してきた諸論文に、未発表のもの（本書の第六、七章）を追加し、全体に加筆・訂正をほどこして一冊にまとめ

たのが本書である。

さきにも記したように、中国側記録との対照が不可能であること、電報・公務日誌など第一次資料が充分にそろっていないこと、そのために昭和十二年九月以降の部分が粗放になつたのはまことに残念であるが、現在の段階で利用できる資料はつとめて集めたつもりであり、今後一段の発展を期待される日中戦争研究のための一礎石となりうれば幸いである。

本書ができ上るまでには実に多くの方々の御世話になつた。とくにヒアリングその他こころよく資料を提供して下さった方はあまりにも多いので、「あとがき」に御名前だけをかかげさせて頂いた。論文の発表では、植田捷雄・大平善梧両教授、角田順博士に御援助を願つた。信夫清三郎教授は、本書の成り立ちから色々御骨折下さった。妹祥子は、原稿の清書・編集を手伝ってくれた。

以上の方々にあわせて深甚な感謝の意を表したい。

一九六一年六月

秦 郁彦

新装版への序

4

一九六一年初版の刊行いらい十八年を経過した。一九七二年に第八章（初出は一九六三年日本エカフェ協会のために起稿した論文、なお戦後期の部分は削除した）を追加し、参考文献を更新した増補版を河出書房新社より刊行したが、このたび、さらに参考文献を再更新した新装版を原書房より送り出すことになったのは、著者として喜びにたえない。

この十八年間に昭和期における日中関係史の研究は着実な進歩をとげ、とくに資料集の大量刊行があいついだ。

なかでも初版刊行の二年後に日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部による「太平洋戦争への道」（全八巻、朝日新聞社）が刊行され、筆者は第四巻中の「日中戦争の軍事的展開」を担当した。

一九六一—三年間におけるこの分野での研究の進歩は、前記共同研究の中に集約されているので参照されたい。

日中関係の新展開を迎える現在の時点で、本書の新装版が多少とも意義あるものとなることを望んでやまない。

一九七九年十一月

秦 郁 彦

目 次

はしがき

第一章 梅津・何応欽協定

一 序

1 滿州事変

2 タンクー協定の問題点

3 北平政務整理委員会

4 広田和協外交

二 梅津・何応欽協定交渉の経緯

1 陸軍の華北進出計画

2 華北事件の背景

3 第一次要求の提出

4 外務省、海軍の対華北方針

5 中国側の反響

6 北支交渉問題処理要項

7 第二次通告

8 中国側の受諾

三 土肥原・秦德純協定

1 序

2	第二次張北事件	三
3	協定成立	三
四	協定の國際的側面	一
1	ソ連、イギリスの極東政策転換	二
2	アメリカの消極的態度	三
3	おわりに	四
第二章 華北分離工作の失敗		
一	序	一
二	広田三原則	二
1	決定の経緯とその内容	三
2	不成功に終る	四
三	華北自治運動	五
1	多田声明	一
2	白堅武の反乱と農民自治運動	二
3	土肥原少将の華北派遣	三
4	一一・一二〇自治宣言の延期	四
5	冀東防共自治政府	五
6	何應欽の北上	六
7	冀察政務委員会の成立	七
四	幣制改革	八
1	リース・リロスの助言	九

目 次

五	改革の成功と陸軍の態度	2
五	最後の日中外交交渉	2
1	はじめに	2
2	「北支処理要綱」と有田新外相	2
3	冀東密貿易	2
4	華北経済開発の停滞	2
5	国策と新国防方針	2
6	成都事件	2
7	出兵論の消長	2
8	川越・張群会談	2
六	綏遠事件	2
1	内蒙自治運動の台頭	10
2	六郡事件（察東事変）	10
3	西北工作の構想	10
4	蒙古建国會議	10
5	王英軍の綏遠侵入	10
6	百靈廟の敗戦	10
7	停戦と閻東軍の出兵論	10
8	宣伝と大衆運動	10
9	綏遠事件と日中戦争	10
七	中国本土統一の進行	10
	西南派の没落	10

西安事件と国共合作	二二
華北の中央化	二三
八　　日中戦争直前の対華外交	二三
1　　中国再認識論と佐藤外相の新政策	二三
2　　冀東解消問題	二三
3　　実現しなかつた日英交渉	二三

第三章　日中戦争——和平工作と講和条件をめぐつて——

序	一四
1　　戦争前の日中交渉	一四
2　　拡大派と不拡大派の対立	一四
3　　船津工作	一四
4　　ドイツの和平仲介（トラウトマン工作）	一四
5　　一・一六声明から字垣・孔工作まで	一四
6　　汪兆銘工作	一五
7　　「桐」工作と錢永銘工作	一五
付　　その他の和平工作	一五
1　　スチュアート工作	一五
2　　セイヤー工作	一五
3　　「蘭」工作	一五
4　　胡蓉の来日	一五
5　　リッペントロップ工作	一五
6　　閻錫山工作	一五

第四章　芦溝橋事件——七月七日夜から八日夜まで——	一六
序	一七

目 次

事件直前の華北情勢	2
事件当時のシナ駐屯軍	3
清水節郎氏の手記	4
宛平県城を中心とする両軍の交渉	5
北平の交渉	6
東京の反応とシナ駐屯軍の処置	7
その後の推移	8
犯人はだれか	9
第五章　日中戦争における拡大派と不拡大派	一 二 三 四 五 六 七 八 九
一　はしがき	金
二　芦溝橋事件	癸
三　七月八日の情況	癸
一　北平	一 二 三 四 五 六 七 八 九
二　天津	一 二 三 四 五 六 七 八 九
三　新京	一 二 三 四 五 六 七 八 九
四　東京——陸軍中央部	一 二 三 四 五 六 七 八 九
五　東京——海軍中央部・外務省	一 二 三 四 五 六 七 八 九
四　七月九日の情況	一 二 三 四 五 六 七 八 九
一　北平	一 二 三 四 五 六 七 八 九
二　東京——臨時閣議	一 二 三 四 五 六 七 八 九
三　東京——陸軍の用兵方針	一 二 三 四 五 六 七 八 九

五	七月一〇日の情況	現地
1	橋本參謀長の北平訪問	一卷
2	内地三個師団の派兵内定	一卷
六	七月一一日の情況	一卷
1	現地停戰協定の成立	一卷
2	華北派兵声明	一卷
3	動員の一部延期	一卷
4	海軍の態度	一卷
七	七月一三一一八日の情況（両軍對峙期）	二卷
1	香月シナ駐屯軍司令官の新任	二卷
2	陸軍中央部の事變処理方針	二卷
3	七項目要求をめぐる折衝	二卷
4	謎の挑發的策動	二卷
5	東亞局長案の流產	二卷
6	期限付要求の決定	二卷
7	宋哲元の香月訪問	二卷
8	南京の外交交渉	二卷
9	蔣介石の「最後の関頭」声明	二卷
八	七月一九一二九日の情況（事態惡化期）	二卷
1	二〇日の第二次動員決定	二卷
2	緊張緩和——第二次動員の延期	二卷

第六章 日中戦争をめぐる列国の動向	現地情勢の再悪化	3
1 ドイツ	4 郎坊・広安門事件	4
2 イタリア	内地三個師団の最終的派兵決定	5
3 イギリス	6 南苑総攻撃と平津掃蕩戦	6
	九 第二次上海事変	1
	1 船津和平工作	2
	2 大山事件	3
	3 上海出兵の決定	4
	4 全面戦争へ	5
	一〇 世論とジャーナリズムの動向	6
	一一 総合的検討	7
	1 石原・近衛の責任論	8
	2 中国観の対立	9
	3 対ソ戦略と対華戦略	10
	4 海軍の不拡大主義	11
	5 出先各軍の態度	12
	6 おわりに	13
		14
		15
		16
		17
		18
		19
		20
		21
		22
		23
		24
		25
		26
		27
		28
		29
		30

第七章 軍事作戦概史

一 華北の戦闘	四	アメリカ
1 北シナ方面軍の派遣	五	ソ連
2 チヤハル作戦	三
3 保定会戦	二
4 山西作戦	一
5 山東作戦	一
6 華北作戦の特徴	一
二 上海および南京作戦	一
1 上海の戦闘	一
2 杭州湾上陸作戦	一
3 南京に向う追撃戦	一
4 南京占領と虐殺事件	一
5 中止された華南作戦	一
三 徐州および漢口作戦	一
1 戰面不拡大方針の放棄	二
2 台兒莊の戦闘	三
3 徐州会戦	四
4 漢口作戦	五

四 昭和一四一六年の軍事作戦	一一五
南昌および南寧作戦	一一五
兵力漸減方針の動揺	一一五
宜昌作戦	一一一
百団大戦	一一〇
 第八章 戦前期における日本の海外投資の展開過程（増補）	一一〇
はじめに	一一〇
二 日本帝国主義の成立	一一〇
三 西原借款	一一〇
四 满州事変	一一〇
五 日中戦争	一一二
六 終戦——海外投資の総決算——	一一六
あとがき	一一三

付録資料目次 (例……10・三・三〇は昭和十年三月三十日を示す)

20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
関東軍対支政策 (一〇・三・三〇)																				
軍令部の「対支所見」(一〇・五・三一)																				
川越総領事発広田外相宛一三八号電 (一〇・五・三一)																				
梅津・何応欽協定成立に伴うシナ駐屯軍司令官声明 (一〇・六・二八)																				
関東軍の対内蒙施策要領 (一〇・七・二五)																				
幣制改革に関する磯谷武官声明 (一〇・一・八)																				
関東軍の国境集中に関する参謀本部への報告 (一〇・一・一〇)																				
「対支工作ニ伴ウ関東軍宣伝計画」																				
冀察政務委員会成立に関する磯谷武官声明 (一〇・一二・一〇)																				
対蒙 (西北) 施策要領 (一一・一)																				
植田新関東軍司令官への参謀次長口演要旨 (一一・三・七)																				
植田新関東軍司令官への参謀總長口演要旨 (一一・三・七)																				
内蒙工作の現状について (一一・四・二八)																				
シナ駐屯軍の任務に関する臨參命第五十一号 (一一・五・六)																				
國策大綱決定の経緯 (一一・八・一二)																				
陸軍の「対支時局対策」(一一・九・一五)																				
海軍の「対支時局処理方針覚」(一一・九・一六)																				
内蒙工作に関する関東軍参謀長発参謀次長宛電報 (一一・一・一・一)																				
内蒙工作に関する海軍指示電 (一一・一・一・一)																				
西安事変対策に関する陸軍次官電 (一一・一・一・一)																				